

## 新年を迎えて

四国地方整備局長 三浦 真紀

あけましておめでとうございます。

平成26年の新しい年を迎えて、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年を振り返りますと、全国各地で自然災害が多く発生しました。4月には淡路島を震源とする震度6弱の地震が発生し、7月、8月には中国地方で、9月には台風18号により近畿地方から北海道にかけて、さらに、台風26号では東京都大島町で大規模な土石流が発生し、死者35名、行方不明者4名の甚大な被害が発生しました。

これらの災害に対し、国土交通省は直ちにTEC-FORCEを派遣し、被害を受けた自治体に対し広域的な支援を行いました。四国地整からも27名を山口県萩市へ、23名を島根県邑智郡邑南町へ、また、京都府舞鶴市、福知山市へは28名の職員を派遣し、被災状況調査等を実施し、災害復旧等の支援を行いました。職員の皆様には、業務多忙の中対応していただき、誠にご苦労様でした。

これらの災害は、あらためて、我が国が自然災害に対して脆弱であることを突きつけます。

昨年、四国では幸いにして大きな災害は発生しておりませんが、急峻な地形と脆弱な地質のために常に水害や土砂災害の危険にさらされています。四国の置かれている厳しい自然環境に対して、災害に備え、社会資本の整備を着実に進めるとともに、効果的で適切な維持・管理に努めていく必要があります。四国では、南海トラフ沿いで発生する巨大地震への対応は喫緊の課題です。国・県等の行政機関、学識経験者、経済界等幅広い分野の方々の参加で取りまとめた「四国地震防災基本戦略」に基づき、ハード・ソフト対策の更なる推進に向けて、関係機関と連携し取り組みを強化していく必要があります。一方、笹子トンネルの天井版崩落事故以降、これまでに整備してきた橋やトンネル、樋門、樋管などの構造物の老朽化対策も重要な課題となっております。

これらの施策を支える各種技術に関しては、平成24年12月に策定された「国土交通省技術基本計画」が基本となります。四国地方整備局においては、四国技術事務所、高松港湾空港技術調査事務所が大きな役割を担っております。自らの創意工夫のみならず、民間の技術力も最大限に活用して、十分な品質が確保され、より効率的で効果的な新技術が開発されるよう積極的に取り組んでいただければと思います。

また、老朽化が進むと、より一層難しい判断を迫られることが多くなると考えられます。一例を挙げれば、橋に損傷が生じた際に供用したまま補修出来るのか、あるいは通行止めにしないといけないのかといった場面です。このような技術的判断は、十分な技術力が備わっていなければ難しいものです。高度な技術的判断をバックアップし、現場を支える役割を技術事務所には担っていただきたいと思っています。職員の皆様におかれましては、日々研鑽を積まれ技術力の更なる向上に邁進していただければと存じます。

最後になりましたが、本年が皆様にとりまして健康で充実した1年でありますことを祈念しまして、新年の挨拶と致します。

